

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社コラボス
【英訳名】	Collabos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	936,578	975,311	1,942,171
経常利益 (千円)	152,309	132,534	305,373
四半期(当期)純利益 (千円)	93,568	89,654	206,020
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	304,861	324,294	321,075
発行済株式総数 (株)	1,425,600	4,787,400	4,702,800
純資産額 (千円)	1,394,194	1,641,147	1,542,032
総資産額 (千円)	1,823,547	2,144,568	2,042,363
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.94	18.79	47.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.06	18.17	42.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	75.0	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,106	195,561	348,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,030	17,871	112,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,157	39,600	28,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,025,378	1,388,089	1,250,000

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.28	10.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を計算しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響により輸出、生産活動において一時弱含みの状況が見られたものの、堅調を持続する企業収益と設備投資における増加基調、また、雇用情勢及び雇用所得環境を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を維持しております。先行きにおいては、収益環境の改善並びに雇用所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の国内需要を中心に景気回復が続くものと見込まれております。一方、米中貿易摩擦に代表される米国の通商政策や英国のEU離脱問題等による世界経済への影響に起因する、リスク回避に伴う円高や株価下落等の影響が景気の下振れリスクとなる点に留意する必要があります。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高は順調に推移しております。当社主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）をはじめ、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）においては新規契約獲得等により、契約チャネル数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）において契約期間の満了に伴う契約ID数の減少はあるものの、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期において大型案件の一時売上が計上されていたこと等により975,311千円、前年同四半期比4.1%増にとどまりましたが、@nyplaceでは既存顧客の増席や新規契約獲得等による期間平均利用席数が前年同四半期比681席増加（同10.4%増）するなど、月額料金売上は順調に増加しました。また、各段階利益については、人員増に伴う人件費の増加並びに株主優待関連費用の増加、移転に伴う事務所増床コストの増加等により、営業利益は133,831千円（同12.3%減）、経常利益は132,534千円（同13.0%減）、四半期純利益は89,654千円（同4.2%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（1）プラットフォーム（2）の開発に向けた取り組みを進めております。インターネット広告業界において国内No.1規模の広告最適化サービス等を提供する株式会社ジーニーと協同し、働く人のキャリア育成を支援するプラットフォームの運営等を手掛ける株式会社グローバルウェイの協力により、転職サイト「キャリアコネ転職」での実証実験を開始したほか、新たに、飲食店特化型のコールセンターサービスやクラウド型予約管理システム等を提供する株式会社アイデア・レコードと協同し、外食産業において「和民」をはじめとした各種飲食チェーン店等を展開するワタミ株式会社の協力のもと、飲食予約受付業務においても実証実験に向けた準備を進めております。

また、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を活用した法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との連携機能開発においては、顧客・企業間におけるコミュニケーション手段の多様化への対応とコミュニケーション品質並びに顧客満足度の向上を実現するための新たな機能の提供に向け、2019年3月期末の完了を目処として開発を推進しております。

当第2四半期累計期間における財政状態及び経営成績の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて102,204千円増加し、2,144,568千円となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少があった一方、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴う固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3,090千円増加し、503,420千円となりました。主な要因は、買掛金の支払いによる減少があった一方、@nyplace用設備への投資等に伴うリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて99,114千円増加し、1,641,147千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

経営成績

(売上高)

当第2四半期累計期間における売上高は975,311千円(前年同四半期比4.1%増)となりました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、売上高は772,617千円となり、前年同四半期において大型の一時売上が計上されていたこと等により、前年同四半期比4.9%増にとどまりましたが、既存顧客の増席や新規契約の獲得等により、期間平均利用席数は7,242席(同681席増、10.4%増)となるなど、月額料金売上は順調に増加しました。
- ・COLLABOS PHONEについては、新規契約獲得等により、期間平均利用チャネル数は1,162チャネル(同246チャネル増)、売上高は80,932千円(同30.1%増)となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、契約期間満了に伴う契約ID数の減少により、期間平均利用ID数は2,210ID(同307ID減)、売上高は79,195千円(同18.6%減)となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は730ID(同22ID増)、売上高は24,788千円(同2.8%増)となりました。
- ・その他売上高は17,776千円(同6.4%増)となりました。

(売上原価)

当第2四半期累計期間の売上原価は、514,942千円(同3.4%増)となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で383,478千円(同5.1%増)、COLLABOS PHONEで75,722千円(同21.7%増)、COLLABOS CRM(Outbound Edition含む)で44,995千円(同25.1%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、326,536千円(同14.2%増)となりました。この主な内訳として、人件費においては人員増に伴う増加により169,515千円(同13.2%増)となりました。また、株主優待関連費用の増加、本社機能の増強に伴う家賃の増加、リスティング広告運用に伴う広告費の増加により、人件費以外の経費は157,021千円(15.2%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて138,089千円増加し、1,388,089千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、195,561千円(前年同四半期は134,106千円の収入)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益133,341千円の計上に加え、減価償却費の計上75,395千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、17,871千円(前年同四半期は127,030千円の支出)となりました。この主な要因は、@nyplace用設備への投資等による固定資産の取得による支出が17,871千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、39,600千円(前年同四半期は24,157千円の支出)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出45,976千円があった一方で、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入6,376千円があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

〔用語解説〕

1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル(Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等)を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,990,400
計	11,990,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,787,400	4,788,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	4,787,400	4,788,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	600	4,787,400	80	324,294	80	304,294

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
茂木 貴雄	東京都世田谷区	1,636,500	34.18
コムテック株式会社	神奈川県小田原市城山三丁目8番17号	648,600	13.55
茂木 一男	千葉県千葉市美浜区	120,000	2.51
株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号	112,200	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	82,183	1.72
小川 勇樹	埼玉県さいたま市浦和区	54,000	1.13
株式会社アイカム	東京都文京区後楽二丁目3番28号	49,800	1.04
原 トミエ	東京都世田谷区	37,200	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,500	0.66
貴志 直哉	三重県津市	31,000	0.65
計	-	2,802,983	58.55

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2. 自己株式は所有しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,785,500	47,855	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	普通株式4,787,400	-	-
総株主の議決権	-	47,855	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,000	1,388,089
売掛金	250,050	210,250
商品及び製品	43	5
前払費用	26,144	28,111
その他	3,596	3,813
貸倒引当金	287	130
流動資産合計	1,529,546	1,630,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,293
減価償却累計額	3,706	6,486
建物(純額)	29,586	26,806
工具、器具及び備品	372,103	381,446
減価償却累計額	352,056	358,310
工具、器具及び備品(純額)	20,046	23,135
リース資産	451,093	480,116
減価償却累計額	183,799	190,127
リース資産(純額)	267,293	289,989
有形固定資産合計	316,927	339,931
無形固定資産		
ソフトウェア	90,838	70,560
ソフトウェア仮勘定	11,237	13,971
その他	414	414
無形固定資産合計	102,490	84,947
投資その他の資産		
関係会社株式	25,331	25,331
長期前払費用	1,688	821
差入保証金	33,983	31,000
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	32,395	32,395
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	93,398	89,547
固定資産合計	512,816	514,426
資産合計	2,042,363	2,144,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,837	63,842
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	89,705	99,486
未払金	33,649	33,996
未払費用	4,414	4,563
未払法人税等	46,643	49,246
未払消費税等	8,927	14,579
前受金	2,771	2,963
賞与引当金	13,000	5,000
役員賞与引当金	2,000	-
その他	2,401	2,470
流動負債合計	297,352	286,149
固定負債		
リース債務	202,978	217,270
固定負債合計	202,978	217,270
負債合計	500,330	503,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,075	324,294
資本剰余金	301,075	304,294
利益剰余金	890,231	979,886
株主資本合計	1,512,383	1,608,474
新株予約権	29,649	32,672
純資産合計	1,542,032	1,641,147
負債純資産合計	2,042,363	2,144,568

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	936,578	975,311
売上原価	497,932	514,942
売上総利益	438,646	460,368
販売費及び一般管理費	286,023	326,536
営業利益	152,622	133,831
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	34	1,197
違約金収入	1,508	-
雑収入	685	60
営業外収益合計	2,233	1,264
営業外費用		
支払利息	2,540	2,561
為替差損	7	-
営業外費用合計	2,547	2,561
経常利益	152,309	132,534
特別利益		
新株予約権戻入益	46	1,786
特別利益合計	46	1,786
特別損失		
減損損失	-	979
本社移転費用	17,821	-
特別損失合計	17,821	979
税引前四半期純利益	134,533	133,341
法人税等	40,965	43,686
四半期純利益	93,568	89,654

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,533	133,341
減価償却費	65,336	75,395
株式報酬費用	-	4,870
新株予約権戻入益	46	1,786
減損損失	-	979
本社移転費用	17,821	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	160
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	2,540	2,561
売上債権の増減額(は増加)	26,266	39,799
たな卸資産の増減額(は増加)	991	37
仕入債務の増減額(は減少)	28,372	19,994
その他	19,853	14,186
小計	192,017	239,222
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	2,554	2,583
本社移転費用の支払額	12,418	-
法人税等の支払額	42,943	41,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,106	195,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,414	10,376
無形固定資産の取得による支出	31,658	7,494
関係会社株式の取得による支出	13,995	-
差入保証金の差入による支出	37,961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,030	17,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,784	6,376
リース債務の返済による支出	30,941	45,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,157	39,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,081	138,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,460	1,250,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,378	1,388,089

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	87,970千円	100,684千円
賞与引当金繰入額	5,000千円	5,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,025,378千円	1,388,089千円
現金及び現金同等物	1,025,378千円	1,388,089千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	21.94円	18.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	93,568	89,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	93,568	89,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,264,830	4,772,109
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	19.06円	18.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	643,857	163,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「 1 株当たり四半期純利益 」及び「 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 」を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社コラボス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラボスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラボスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。